

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第41期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	51,857,977	34,483,024	47,096,572	58,861,741	56,954,977
経常利益 (千円)	4,903,645	356,263	3,541,606	7,244,284	5,474,920
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,347,086	342,050	1,663,090	4,161,972	3,278,927
包括利益 (千円)	2,354,731	325,308	1,684,580	4,167,043	3,290,894
純資産額 (千円)	27,380,811	26,020,506	27,113,729	30,439,333	32,260,673
総資産額 (千円)	49,641,354	49,015,609	49,087,404	56,706,595	53,929,729
1株当たり純資産額 (円)	1,848.74	1,755.57	1,828.13	2,059.02	2,182.23
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	158.76	23.14	112.50	281.53	221.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	52.9	55.1	53.7	59.8
自己資本利益率 (%)	8.8	1.3	6.3	14.5	10.5
株価収益率 (倍)	10.37	-	10.55	9.01	10.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,079,052	2,791,417	5,682,534	9,600,245	340,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,416,150	1,016,404	4,607,784	2,153,272	1,655,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,895,482	465,466	493,798	7,003,177	1,809,143
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,426,618	13,080,578	13,655,511	18,406,088	15,281,553
従業員数 (名)	672	679	647	603	602

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第38期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	49,145,545	31,136,994	44,037,146	57,414,706	54,674,119
経常利益 (千円)	5,556,311	1,492,040	4,478,988	8,321,730	6,970,766
当期純利益 (千円)	933,445	180,443	114,516	4,868,970	2,749,012
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	26,916,138	26,060,977	25,585,066	29,716,314	31,146,577
総資産額 (千円)	48,301,435	48,050,256	47,619,662	55,090,709	52,603,910
1株当たり純資産額 (円)	1,820.66	1,762.83	1,730.64	2,010.11	2,106.87
1株当たり配当額 (円)	70.00	40.00	40.00	90.00	80.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.14	12.21	7.75	329.35	185.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	54.2	53.7	53.9	59.2
自己資本利益率 (%)	3.5	0.7	0.4	17.6	9.0
株価収益率 (倍)	26.07	81.85	153.16	7.70	11.98
配当性向 (%)	110.9	327.7	516.4	27.3	43.0
従業員数 (名)	442	435	439	455	441

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和39年12月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
昭和41年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
昭和45年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
昭和48年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
昭和48年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
昭和49年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
昭和49年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
昭和50年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
昭和51年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
昭和54年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
昭和56年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
昭和56年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
昭和57年6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
昭和59年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
昭和59年8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
昭和60年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
昭和61年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
平成2年4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム(DK-SIS)のサービス開始。
平成2年5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
平成3年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
平成5年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
平成5年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
平成5年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
平成5年11月	液晶表示ユニット製造開始。
平成7年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末ボケロボ発売。
平成8年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
平成8年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
平成11年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
平成12年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
平成12年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
平成13年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
平成13年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
平成14年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場二部へ上場。
平成16年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
平成17年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け。
平成17年3月	元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
平成17年4月	情報コンテンツ事業を分社化し、DIXEO株式会社(旧 連結子会社)を設立。
平成17年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
平成17年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」のチャンネル名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
平成18年2月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年3月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)を設立
平成18年10月	SKY PerfecTV!「パチ・スロ サイトセブンTV」のチャンネル番号を、パチンコ・パチスロファンに親しみのあるCh.777に変更。
平成19年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAIGATE」をリリース。
平成20年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
平成21年4月	「FAN FIRST(ファン第一主義)」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
平成22年4月	「ファン動向分析システム(車番認証)」をリリース。
平成23年4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
平成23年5月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
平成23年7月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
平成24年2月	呼出ランプ ILシリーズをフルモデルチェンジした IL-Xを発売。
平成24年4月	台毎カメラによる「ファン動向分析(顔認証)」を搭載できるCRユニットVEGASIAを発売。
平成24年7月	DIXEO株式会社(旧 連結子会社)を吸収合併。
平成24年11月	ファンの持ち玉を分かりやすく表現できる玉箱ランプDECOREOを発売。
平成25年11月	モニターの大型化とコンテンツの充実によりファンの満足度を高めた情報公開機器BiGMO PREMIUMを発売。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

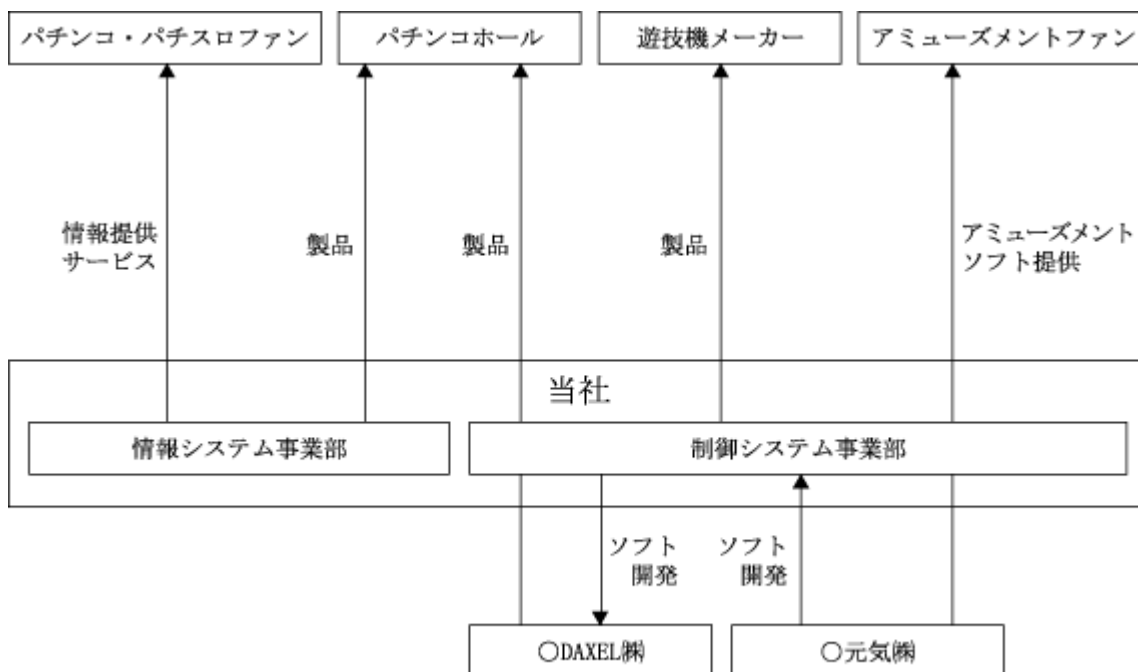
(主な関係会社) 当社

#### 制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(主な関係会社) 当社、元気株式会社及びDAXEL株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

(注) 前連結会計年度まで連結子会社でありました「元気モバイル株式会社」は、当連結会計年度中に事業清算したことに伴い、連結子会社に該当しなくなっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注)1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任4名 資金の貸付
DAXEL株式会社 (注)2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	役員の兼任4名 資金の貸付
(その他1社)					

- (注) 1 特定子会社に該当します。  
 2 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で6,627百万円となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	308
制御システム事業	246
全社(共通)	48
合計	602

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
441	43.4	16.2	7,586

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	303
制御システム事業	90
全社(共通)	48
合計	441

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。  
 2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、企業業績の回復や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、一部企業では大型店舗の積極的な新店・改装などの投資がされる一方で、全体としてパチンコホールの店舗業績は伸び悩んでおります。

警察庁生活安全局「平成25年度中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が33,162台減少、パチスロ遊技機は52,829台増加し、合計4,611,714台となりました。その結果、1店舗当たりの遊技機設置台数は9.8台増加し、387.8台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、CRユニット「VEGASIA」及びファン向けコンテンツを強化した新製品「BiGMO PREMIUM」を中心に、「BiGMO」「IL-X」の販売強化を推進しました。制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」を目指して、演出ユニットの企画提案活動や、開発力の向上と製造品質の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高569億54百万円（前期比3.2%減）、連結営業利益53億38百万円（同24.0%減）、連結経常利益54億74百万円（同24.4%減）となりました。連結当期純利益は32億78百万円（同21.2%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当連結会計年度は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール支援サービス「Cスタンダード」や「コンテンツダウンロード」によるファン向けコンテンツの充実を図り、顧客満足度のさらなる向上に取り組ましました。

遊技台の多様なゲーム性をファンに分かりやすく伝える情報公開機器「BiGMO」をさらに大型モニター化・高機能化した新製品（平成25年11月発売）「BiGMO PREMIUM」は市場で高く評価され、セキュリティや効率的な運用を提案したCRユニット「VEGASIA」及び多彩なイルミネーションの呼出ランプ「IL-X」の販売も引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は360億65百万円（前期比13.8%増）、セグメント利益60億93百万円（同0.4%増）となりました。

## 制御システム事業

当連結会計年度は、企画提案力の強化、及びグループ会社との融合による開発ラインの増強に努めました。また、当社が携わった販売機種数は前年度より減少しましたが、液晶パネルやモーター、スイッチ、電源等周辺部品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は208億89百万円（前期比23.2%減）、セグメント利益11億27百万円（同61.5%減）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億24百万円減少の152億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度の営業成績が低調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が小さかったこと、前連結会計年度においては仕入債務が大きく増加しましたが、当連結会計年度では減少したこと、当連結会計年度での法人税等の支払額が大きかったことにより、当連結会計年度で得られた資金は、前連結会計年度に比べ92億60百万円減少の3億40百万円となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、定期預金の払戻しによる収入が大きく減少したこと、新製品における生産設備や既存製品の改良に関するソフトウェアの増加など、固定資産の取得による支出が大きくなったことにより、前連結会計年度では得られた資金が21億53百万円ありましたが、当連結会計年度では使用した資金が16億55百万円となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において有利子負債の圧縮による短期借入金の返済があったことにより、当連結会計年度で使用した資金は、前連結会計年度に比べ51億94百万円減少の18億9百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	9,956,398	77.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っていません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	17,699,980	64.2	904,934	34.8

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしていません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	36,065,220	113.8
制御システム事業	20,889,756	76.8
合計	56,954,977	96.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)シンセイ	11,733,179	19.9	8,269,272	14.5
ニッコウ電機(株)	6,424,654	10.9	-	-

当連結会計年度のニッコウ電機(株)は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### 3 【対処すべき課題】

#### 情報システム事業

MIRAI GATEユーザーとの関係強化を図り、付加価値サービスを提供し続けます。  
市場競争力のある製品を作り、新製品をタイムリーに市場投入します。

#### 制御システム事業

稼働貢献を目標に、技術力のある企業と積極的に連携し、事業領域を上げていきます。  
3年先の市場環境を見据えた機械作りを目指します。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点で明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 創業者との取引

提出会社と創業者との平成26年3月期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有) 直接 2.99	-	-	給与支払	24,648	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。  
 3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝、代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

なお、栢森新治は、平成8年11月取締役を退任、取締役相談役に就任。平成10年3月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問(相談役)に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社(当社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品(ソレノイド、センサ等)に関する販売特約店契約	平成18年4月1日から平成26年3月31日まで(期間満了の1カ月前までに両社いずれからも何等の申し入れもない場合は、さらに1年間自動的に延長されるものとし、以後も同様となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ243名により「情報システム事業」及び「制御システム事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は36億56百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。

#### (情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ28名、研究開発費は16億27百万円であります。

##### ホールコンピューティングシステム「C」の主な開発活動

- ・消費増税後の売上管理に対応したデータ管理ソフトを開発しました。
- ・会員制情報提供サービス「DK-SIS」との連携により、「月間・週間稼動予測」「パチスロ遊技機の全国的なモード配分」を把握できる情報提供ソフトを開発しました。
- ・不正行為（ゴト行為、社内不正）の兆候を第三者監視し、各企業のセキュリティ責任者へ通報できるセキュリティ機能を開発しました。

##### 情報公開製品の主な開発活動

- ・15.6インチワイド液晶、多機能サイドランプ、スピーカーを搭載し、動画や音声による多彩な演出を可能とした台毎データ表示機「BiGMO PREMIUM」を開発しました。
- ・台毎データ表示機「BiGMO」の大きくてわかり易い液晶パネルはそのままに、倍以上の発光面積のLEDを搭載し、デザインを刷新した低価格版の台毎データ表示機「BiGMO type」を開発しました。
- ・5インチワイド液晶、きらめき仕様の立体デカセグ、3日間×3データ常時表示7セグを搭載し、表現力、演出力ともにスケールアップした液晶付台毎ランプ「IL-X2」を開発しました。
- ・遊技島の従業員呼出状況だけでなく、その島内へ遊技客を誘導する島端演出機能を有した“業界初”の島端液晶トプランプ「DESTIA」を開発しました。

##### プリペイドカードシステムの主な開発活動

- ・パチンコ台用CRユニット「VEGASIA-P」シリーズの市場要望を実現し、高精度顔認証カメラ、USB充電を搭載した「VEGASIA-P」シリーズを開発しました。
- ・パチスロ台用メダル貸機「VEGAIS-M」シリーズの市場要望を実現した「VEGASIA-M」シリーズを開発しました。
- ・パチスロ台間メダル貸機「VEGASIA-MK（台毎計数機付）」において、未登録の異形メダル・異質メダルを除去できる「リジェクトホッパー」を開発しました。
- ・消費増税に伴う玉貸料金・メダル貸料金に対応した玉貸・メダル貸機能を開発しました。
- ・消費増税に伴う小銭精算に対応し、3種類の硬貨払出を可能とした精算機を開発しました。

(制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ215名、研究開発費は20億28百万円であります。特に連結子会社を交えた新たな企画開発力強化を中心に、研究開発活動に取り組んでまいりました。

- ・ソフト開発面において、遊技機仕様のボリューム増及び複雑化に対応すべく開発体制の見直しを図り、機種開発のプロジェクト強化に努めました。加えて、開発工程、開発環境の見直し・改善を行い、開発効率とソフト品質の向上に取り組みました。
- ・ハード開発面において、昨年度から取り組んでいる「パチンコ遊技機の省電力化」をテーマとした演出ユニットの企画から設計開発まで取り組み、製品化を実現しました。
- ・ハードウェアの提供に加え、基本ソフトウェアとそのサポートサービスの提供を継続的に行い、顧客の開発における利便性を高める取り組みを行いました。
- ・継続的な価値を創造していくために、次世代表示ユニット等の企画及び設計に取り組みました。
- ・パチスロ遊技機の商品クオリティ向上のための企画開発手法の抜本的な見直しと、リリース機種数の増加を図る体制整備を行い、運用に着手しました。
- ・市場投入後のパチスロ遊技機に対する不正防止のため、ハードウェア面（筐体の機構及び構造の改良）とソフトウェア面（セキュリティ制御の強化）の総合的な対策に取り組むとともに、次期パチスロ筐体の調査及び研究を行いました。
- ・アミューズメントコンテンツでは、市場のニーズに合った新商品を開発することを目的とし、スマートフォン向けの開発強化を中心に、ライブラリ開発及びデザインデータ作成における開発環境の見直しに取り組みました。

平成26年3月期の実績

主な新製品：	C R 美夏美華	(株式会社ニューギン)	平成25年 5月
	まじかるすいーとプリズム・ナナ	(DAXEL株式会社)	平成25年 5月
	C R ベルセルク	(京楽産業・株式会社)	平成25年 8月
	C R 秘密戦隊ゴレンジャー	(タイヨーエレクトリック株式会社)	平成25年 8月
	C R G・レーザー	(株式会社ニューギン)	平成25年 9月
	おしおきピラミツ伝with丸高愛実	(株式会社高尾)	平成26年 3月

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものでありますから、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。また、解消が見込まれる一時差異の見積りにおいては、厳密に回収可能時期を検討した額を計上しております。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。資産除去債務においては、当社グループの重要な事業拠点等の賃貸借契約に伴う原状回復義務について、過去の実績等から合理的に見積った額を計上しております。

なお、文中における将来に関する事項におきましては、当連結会計年度末（平成26年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるパチンコ業界は、一部企業で大型店舗の新規出店や改装などの積極的な投資がされる一方で、全体としてパチンコホールの店舗業績は伸び悩んでおります。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、CRユニット「VEGASIA」及びファン向けコンテンツを強化した新製品「BIGMO PREMIUM」を中心に、台毎データ表示機の販売強化を推進したことにより、売上高は360億65百万円（前期比13.8%増）、セグメント利益60億93百万円（同0.4%増加）となりました。

制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」を目指して、演出ユニットの企画提案活動や、開発力の向上と製造品質の強化に取組み、売上高は208億89百万円（同23.2%減）セグメント利益11億27百万円（同61.5%減）となりました。

この結果、連結売上高は569億54百万円（同3.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことにより133億53百万円（同13.6%増）となりました。この結果、連結営業利益は53億38百万円（同24.0%減）、連結経常利益は54億74百万円（同24.4%減）、連結当期純利益は32億78百万円（同21.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 4 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大(集客)こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、翌連結会計年度以降に販売予定の製品が増加したこと、前連結会計年度に比べ開発分担金の回収及び協力会社への部材供給代金が大きかったことにより未収入金が増加しましたが、現金及び預金や原材料が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ27億44百万円減少の370億45百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、新製品の生産設備に関する建設仮勘定が増加しましたが、遊休資産等の売却による減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ32百万円減少の168億84百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、主に開発費の計上が大きかったことにより未払金が増加しましたが、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の下半期における仕入の計上が小さかったことによる仕入債務の減少や未払法人税等の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ45億98百万円減少の216億69百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いがありましたが、当期純利益の計上があったことにより利益剰余金は増加し、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加の322億60百万円となりました。よって当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億76百万円減少の539億29百万円となり、自己資本比率は59.8% (前連結会計年度末比6.1ポイント上昇)となりました。



(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億24百万円減少の152億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、3億40百万円（前年同期に比べ92億60百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が53億47百万円ありましたが、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度の下期における仕入計上が小さかったことや、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務の額が大きく減少したこと、及び前連結会計年度において営業成績の好調を受けて法人税等の支払額が大きかったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、16億55百万円（前年同期は21億53百万円の収入）となりました。その主な要因は、生産用設備や各事業所における改修費用、並びにソフトウェアのバージョンアップ費用による固定資産の支出が大きくなったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、18億9百万円（前年同期に比べ51億94百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループが平成26年3月期に実施した設備投資の総額は9億89百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、MIRAI GATEネットワークを活用した新製品の向上に取組み、その生産用設備として約2億76百万円の投資を行いました。また、製品の品質管理を目的とした設備の補強に約50百万円の投資を行いました。

制御システム事業におきましては、来期以降での販売を目標としている新製品の開発及び生産用設備の拡充に努め、約3億29百万円の投資を行いました。

その他としましては、本社社屋をはじめとした各事業所のメンテナンスや、社内ネットワーク構築に対し、約67百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社	全社総括業務 施設	1,496,238	75,471	3,086,585 ( 2,529.24)	495,460	5,153,756	178
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,732,770	15,064	309,392 ( 5,454.21)	70,730	2,127,957	52
高蔵寺事業所 (愛知県春日井市)	制御システム事業	購買及び製品の 製造用施設	109,457	1,178	234,936 ( 1,935.50)	5,737	351,308	9
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 制御システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	196,861	18,313	458,083 ( 10,410.97)	146,151	819,409	40
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	99,191	-	- ( -)	37,415	136,607	38
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	6,929	-	- ( -)	6,354	13,284	25
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	2,737	-	- ( -)	3,894	6,632	17
札幌営業所他 13営業所	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	109,352	-	- ( -)	34,424	143,776	82
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	242,924	41	13,723 ( 4,528.02) [ 4,283.00]	1,711	258,400	-
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	466,768	-	492,987 ( 1,589.17)	11,341	971,097	-
その他	全社	駐車場設備他	24,822	320	38,877 ( 214.81)	0	64,020	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。  
2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
3 土地面積の [ ] 内は、賃借中のもので内数で表示しております。  
4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は466,308千円であります。  
5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両	2～6年	62,395	125,747

(2) 子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	16,035	-	( -)	27,181	43,217	134
DAXEL株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の製造用設備	30,118	963	( -)	327,985	359,067	20

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。  
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は128,680千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円  
 引受価額 610円  
 発行価額 553円  
 資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	27	52	129	3	2,822	3,055	-
所有株式数(単元)		18,062	1,546	35,367	26,413	202	66,222	147,812	2,700
所有株式数の割合(%)		12.22	1.04	23.93	17.87	0.14	44.80	100.00	-

(注) 自己株式578株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,518	10.27
栢森秀行	愛知県春日井市	1,034	6.99
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	813	5.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	750	5.07
公益財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.07
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
栢森和代	名古屋市名東区	311	2.10
ダイコク電機従業員持株会	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	235	1.59
計	-	8,555	57.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 750千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,700	147,807	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,807	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	210,250
当期間における取得自己株式	50	82,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	578	-	628	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当60円とし、中間配当(20円)と合わせて通期で1株当たり合計80円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会	295,668	20
平成26年5月12日 取締役会	886,999	60

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,180	1,736	1,215	2,658	2,845
最低(円)	1,115	800	633	1,100	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,270	2,200	2,174	2,588	2,500	2,422
最低(円)	1,935	2,050	1,970	2,109	2,132	2,088

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	事業戦略本部 本部長	栢森雅勝	昭和41年12月26日生	昭和62年7月 監査役就任 昭和63年6月 取締役(非常勤)就任 平成7年3月 取締役 役員室担当 平成8年6月 常務取締役就任 営業本部 情報推進室担当 平成10年6月 専務取締役就任 情報システム 事業部 情報戦略室担当 平成12年6月 代表取締役副社長就任 平成12年7月 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 平成13年7月 代表取締役副社長 監査室管掌 平成17年4月 代表取締役社長就任 平成18年3月 DAXEL株式会社 取締役就任(現任) 平成24年4月 代表取締役会長就任(現任) 事業戦略本部 本部長就任(現任) 元気株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	1,518
代表取締役 社長		栢森秀行	昭和43年8月13日生	昭和63年6月 監査役就任 平成元年6月 取締役(非常勤)就任 平成10年4月 取締役 事業革新本部 情報企画課担当 平成11年4月 取締役 企画部 アミューズ メント企画グループ担当 平成12年6月 代表取締役専務就任 アミューズ メントネットワーク部 部長 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成18年3月 元気株式会社 代表取締役社長就任 DAXEL株式会社 代表取締役社長就任 平成24年4月 代表取締役社長就任(現任) DAXEL株式会社 代表取締役会長就任(現任) 元気株式会社 代表取締役CEO就任(現任)	(注)3	1,034
代表取締役 専務	経営本部 本部長	栢森 健	昭和45年8月29日生	平成元年6月 監査役就任 平成2年6月 取締役(非常勤)就任 平成12年6月 取締役 経営管理室担当 平成13年4月 取締役 経営企画室 室長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画室 室長 平成17年4月 代表取締役専務就任 経営管理本部担当 平成18年3月 DAXEL株式会社 取締役就任(現任) 平成19年4月 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 平成24年4月 代表取締役専務 経営本部 本部長(現任) 元気株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	1,772

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報システム 事業部 事業部長	根本 弘	昭和34年1月13日生	昭和57年4月 そごう電器株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成17年4月 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成17年6月 取締役就任 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成18年3月 取締役 事業本部 情報システム事業セクタ セクタ長 平成20年6月 DIXE0株式会社 取締役就任 平成22年4月 取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 平成23年10月 取締役 情報システム事業部 事業部長 平成26年4月 常務取締役 情報システム事業部 事業部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	事業戦略本部	佐藤信悟	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 株式会社阿部和工務店入社 昭和61年3月 当社入社 平成23年4月 制御システム事業セクタ 副セクタ長 平成24年4月 制御システム事業部 事業部長 平成24年6月 取締役就任 制御システム事業部 事業部長 平成26年4月 常務取締役 事業戦略本部(現任)	(注)3	4
取締役	制御システム 事業部 事業部長	大上誠一郎	昭和38年2月15日生	昭和60年4月 ウエラジャパン株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成20年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長 平成22年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長 平成26年4月 制御システム事業部 事業部長 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	経営本部 管理統括部 部長	栢森 啓	昭和39年2月26日生	昭和59年4月 アクタス・パワードライブ株式会社入 社 平成4年10月 当社入社 平成19年4月 事業本部 制御システム事業セクタ 副セクタ長 平成22年4月 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成23年10月 情報システム事業部 副事業部長 平成24年6月 取締役就任 情報システム事業部 副事業部長 平成25年4月 取締役 経営本部 管理統括部 副部長 平成26年4月 取締役 経営本部 管理統括部 部長(現任)	(注)3	189

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		國保徳丸	昭和7年1月26日生	昭和29年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和46年3月 株式会社テレビ東京 報道部長就任 平成2年6月 同社 取締役副社長就任 平成3年6月 テレビ愛知株式会社 代表取締役社長就任 平成9年6月 同社 取締役会長就任 平成11年6月 同社 相談役就任 大新東株式会社 常勤監査役就任 平成12年7月 株式会社オフィスファンタジア 代表取締役就任(現任) 平成13年6月 テレビ愛知株式会社 参与就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		足立芳寛	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成8年6月 同省工業技術院 技術審議官就任 平成10年10月 東京大学大学院工学系研究科 客員教授就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年1月 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		伊東幹夫	昭和23年4月16日生	昭和57年3月 東海塗装機器株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成6年4月 企画部 部長 平成6年6月 取締役就任 企画部 部長 平成10年6月 常務取締役就任 制御システム 事業部 部長 平成12年4月 常務取締役 企画開発本部 部長 平成13年4月 常務取締役 情報システム事業部 部長 平成13年7月 常務取締役 情報システム事業 セクタ セクタ長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成6年5月 平成8年5月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年4月 平成25年5月	名古屋弁護士会登録 小川・村橋法律事務所開設 株式会社アオキスーパー 監査役就任(現任) あゆの風法律事務所に名称変更 中部証券金融株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) ゼネラルバックカー株式会社 監査役就任(現任) 東陽倉庫株式会社 監査役就任(現任) アイサンテクノロジー株式会社 監査役就任(現任) 公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・愛知 理事長就任(現任) 公益財団法人暴力追放愛知県民会議 理事長就任(現任)	(注)4	7
監査役		田島和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 昭和63年6月 平成12年7月 平成13年1月 平成19年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年11月	監査法人伊東会計事務所入所 同監査法人代表社員就任 同監査法人所長就任 中央青山監査法人名古屋事務所長 就任 あずさ監査法人名古屋事務所長 就任 同監査法人退職 田島和憲公認会計士事務所開設 (現任) 豊田通商株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 日本デコラックス株式会社 監査役就任(現任) 株式会社進和 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		知念良博	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成4年1月 平成6年2月 平成7年2月 平成9年3月 平成12年8月 平成14年8月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年7月 平成18年8月 平成26年6月	警察庁入庁 神奈川県警刑事部長 佐賀県警察本部長 大阪府警刑事部長 警視庁地域部長 静岡県警察本部長 警察庁審議官(刑事局) 兼 特別捜査幹部研修所長 警察庁組織犯罪対策部長 東北管区警察局長 警察庁退官 西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							4,536

- (注) 1 取締役 國保徳丸、足立芳寛は、社外取締役であります。  
 2 監査役 村橋泰志、田島和憲、知念良博は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役 伊東幹夫、村橋泰志の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役 田島和憲、知念良博の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役会長 栢森雅勝は、代表取締役社長 栢森秀行、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

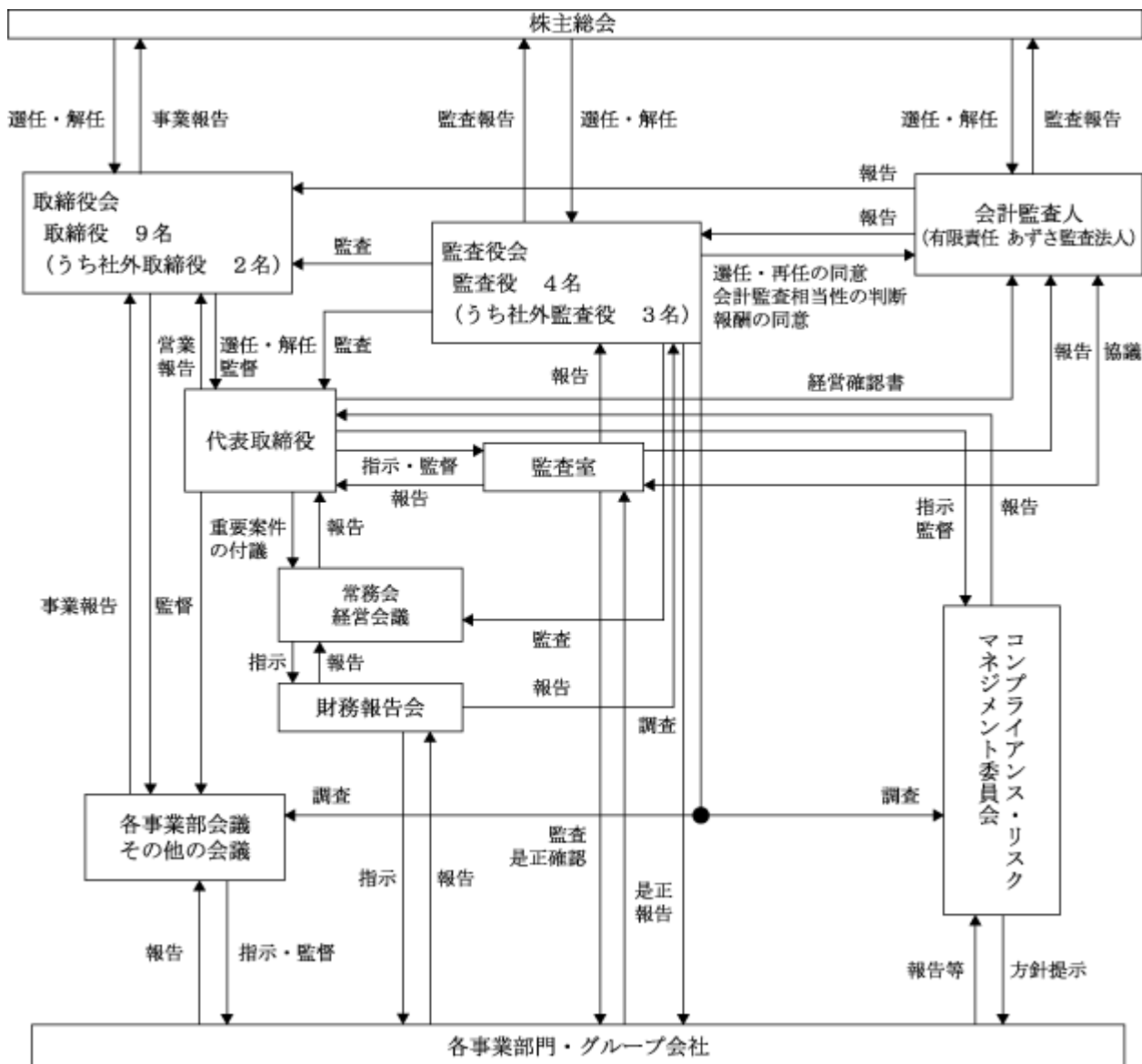
当社の取締役会は、平成26年6月27日現在で、9名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、平成26年6月27日現在で、監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成26年6月27日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c)当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

(d)内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係の代表取締役経験者1名と、地球環境や国際協力等のグローバルな視野で意見表明できる学識経験者1名が、社外取締役として就任しております。

( )取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
- ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
- ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を整備し、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。

( )損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対する適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
- ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築します。

( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ的確な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。

( )当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用するコンプライアンス行動憲章（2004年度制定）を定め、これをもとにグループ各社でコンプライアンス行動指針を定めております。
- ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法等をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。

( )監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
- ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。

( ) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。

( ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度速やかに報告します。
- ・ 監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保障するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
- ・ 監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
- ・ 前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制で、法令及び会計の専門家を含め、社外の経験知識が豊富な方に社外監査役として就任いただき、業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査役監査の方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。なお、社外監査役の田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した4名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。



会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 柏木勝広	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 石崎勝夫	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

(a)社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役である國保徳丸氏、足立芳寛氏及び社外監査役である村橋泰志氏、田島和憲氏、知念良博氏は、いずれも当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(b)社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c)社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(d)内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取組みの状況報告を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。

(e)責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

役員報酬の内容

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	270,800	98,250	146,380	26,170	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12,780	7,578	4,254	947	1
社外役員	13,650	10,800	2,850	-	4

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切に決定しております。

なお、基本報酬は平成12年6月の株主総会で決議された範囲内で支給し、役員賞与は毎期の定時株主総会で決議された総額に基づき、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役の協議にて決定しており、退職慰労金は社内規程で定めた基準に基づいております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	249,519千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社SANKYO	2,535	11,293	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	3,770	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	30	3,420	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	842	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	283	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	212	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	202	円滑な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社御園座	160,000	38,720	地域発展への貢献
株式会社SANKYO	2,535	11,014	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	3,540	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	3,000	3,423	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	1,067	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	330	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	215	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	208	円滑な取引関係の維持

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	800
合計	40,000	-	40,000	800

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、改正退職給付会計基準に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令代61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,506,088	15,381,553
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 11,538,600	<sup>2</sup> 11,427,291
商品及び製品	5,670,199	7,204,529
仕掛品	126,550	41,207
原材料及び貯蔵品	2,851,110	1,538,748
繰延税金資産	487,980	7,117
その他	676,944	1,514,070
貸倒引当金	67,660	69,309
流動資産合計	39,789,814	37,045,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,502,681	8,463,112
減価償却累計額	4,186,183	4,395,673
建物及び構築物（純額）	4,316,498	4,067,439
機械装置及び運搬具	587,223	581,885
減価償却累計額	461,625	470,532
機械装置及び運搬具（純額）	125,597	111,353
工具、器具及び備品	5,108,775	5,412,312
減価償却累計額	4,287,128	4,607,459
工具、器具及び備品（純額）	821,646	804,853
土地	4,220,795	4,141,598
建設仮勘定	21,785	352,194
有形固定資産合計	9,506,323	9,477,438
無形固定資産		
ソフトウェア	1,617,077	1,738,055
その他	135,762	34,283
無形固定資産合計	1,752,839	1,772,338
投資その他の資産		
投資有価証券	213,684	249,780
長期貸付金	75,970	48,398
繰延税金資産	2,464,963	2,444,049
投資不動産	1,130,912	1,145,230
減価償却累計額	159,496	174,132
投資不動産（純額）	971,415	971,097
長期預金	600,000	500,000
保険積立金	371,075	371,075
会員権	333,275	317,275
敷金及び保証金	450,054	439,624
その他	430,673	498,764
貸倒引当金	253,494	205,321
投資その他の資産合計	5,657,618	5,634,744
固定資産合計	16,916,781	16,884,520
資産合計	56,706,595	53,929,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,137,268	2 14,881,786
1年内返済予定の長期借入金	399,866	399,866
未払金	1,557,937	2,538,315
未払費用	822,704	790,484
未払法人税等	2,731,980	626,822
前受金	143,374	159,722
繰延税金負債	-	230,734
役員賞与引当金	178,884	158,504
その他	572,617	373,232
流動負債合計	24,544,634	20,159,470
固定負債		
長期借入金	870,133	400,266
退職給付引当金	248,091	-
役員退職慰労引当金	370,617	400,326
退職給付に係る負債	-	461,363
その他	233,784	247,628
固定負債合計	1,722,627	1,509,585
負債合計	26,267,261	21,669,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,079,569	31,027,990
自己株式	945	1,155
株主資本合計	30,432,632	32,380,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,701	18,668
退職給付に係る調整累計額	-	138,837
その他の包括利益累計額合計	6,701	120,169
純資産合計	30,439,333	32,260,673
負債純資産合計	56,706,595	53,929,729

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	58,861,741	56,954,977
売上原価	40,082,771	38,288,117
売上総利益	18,778,970	18,666,860
延払販売未実現利益戻入	21,805	24,772
延払販売未実現利益控除	24,005	-
差引売上総利益	18,776,770	18,691,632
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,959,747	1,974,892
役員退職慰労引当金繰入額	31,938	29,708
役員賞与引当金繰入額	178,884	158,504
貸倒引当金繰入額	7,570	4,155
減価償却費	740,221	765,644
退職給付費用	88,148	83,996
研究開発費	1 2,720,403	1 3,656,137
その他	6,026,386	6,688,892
販売費及び一般管理費合計	11,753,301	13,353,620
営業利益	7,023,468	5,338,011
営業外収益		
受取利息	9,002	8,022
受取配当金	6,374	6,341
不動産賃貸料	73,127	72,256
貸倒引当金戻入額	27,072	26,568
その他	176,497	86,112
営業外収益合計	292,073	199,301
営業外費用		
支払利息	18,138	6,420
支払手数料	8,016	8,000
不動産賃貸費用	45,042	42,550
その他	59	5,421
営業外費用合計	71,257	62,392
経常利益	7,244,284	5,474,920



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,340	2 31,238
関係会社株式売却益	40,630	-
負ののれん発生益	2,685	-
その他	114	266
特別利益合計	44,770	31,505
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 9,172	3 24,693
固定資産除却損	4 132,536	4 113,570
減損損失	5 276,378	5 -
投資有価証券評価損	-	19,999
会員権評価損	51,159	-
その他	3,622	200
特別損失合計	472,869	158,463
税金等調整前当期純利益	6,816,186	5,347,962
法人税、住民税及び事業税	3,333,634	1,267,302
法人税等調整額	682,733	801,732
法人税等合計	2,650,901	2,069,034
少数株主損益調整前当期純利益	4,165,285	3,278,927
少数株主利益	3,313	-
当期純利益	4,161,972	3,278,927

## 【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,165,285	3,278,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,757	11,966
その他の包括利益合計	1,757	11,966
包括利益	4,167,043	3,290,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,163,730	3,290,894
少数株主に係る包括利益	3,313	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	25,667,938	642	27,021,304
当期変動額					
剰余金の配当			739,177		739,177
当期純利益			4,161,972		4,161,972
自己株式の取得				302	302
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少			11,164		11,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,411,630	302	3,411,327
当期末残高	674,000	680,008	29,079,569	945	30,432,632

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,943	-	4,943	87,481	27,113,729
当期変動額					
剰余金の配当					739,177
当期純利益					4,161,972
自己株式の取得					302
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少					11,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,757	-	1,757	87,481	85,723
当期変動額合計	1,757	-	1,757	87,481	3,325,604
当期末残高	6,701	-	6,701	-	30,439,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,079,569	945	30,432,632
当期変動額					
剰余金の配当			1,330,507		1,330,507
当期純利益			3,278,927		3,278,927
自己株式の取得				210	210
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,948,420	210	1,948,210
当期末残高	674,000	680,008	31,027,990	1,155	32,380,843

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,701	-	6,701	-	30,439,333
当期変動額					
剰余金の配当					1,330,507
当期純利益					3,278,927
自己株式の取得					210
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,966	138,837	126,870	-	126,870
当期変動額合計	11,966	138,837	126,870	-	1,821,339
当期末残高	18,668	138,837	120,169	-	32,260,673

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		6,816,186		5,347,962
減価償却費		1,602,997		1,613,159
減損損失		276,378		-
貸倒引当金の増減額(は減少)		20,664		30,523
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		31,938		29,708
受取利息及び受取配当金		15,377		14,364
支払利息		18,138		6,420
その他の営業外損益(は益)		66,251		32,904
固定資産除却損		132,536		113,570
固定資産売却損益(は益)		7,831		6,545
会員権評価損		51,159		-
関係会社株式売却損益(は益)		40,630		-
その他		12,887		26,304
売上債権の増減額(は増加)		3,208,919		111,309
たな卸資産の増減額(は増加)		2,578,520		153,710
仕入債務の増減額(は減少)		7,776,366		3,255,481
その他の資産の増減額(は増加)		55,106		811,392
その他の負債の増減額(は減少)		209,680		722,503
小計		11,060,844		3,666,016
利息及び配当金の受取額		15,379		14,364
利息の支払額		18,331		7,203
法人税等の支払額		1,457,646		3,332,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,600,245		340,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
関係会社株式の売却による収入		806		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	50,000	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	10,368	2	-
投資有価証券の取得による支出		-		37,600
有形固定資産の取得による支出		543,434		1,055,470
無形固定資産の取得による支出		431,255		784,045
有形固定資産の売却による収入		11,487		112,070
資産除去債務の履行による支出		6,314		-
定期預金の預入による支出		1,000,000		-
定期預金の払戻による収入		4,000,000		100,000
敷金及び保証金の回収による収入		25,203		21,080
敷金及び保証金の差入による支出		18,626		12,132
その他		75,773		315
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,153,272		1,655,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,825,000	-
長期借入金の返済による支出	430,000	469,866
自己株式の取得による支出	302	210
支払手数料の支出	8,016	8,000
配当金の支払額	739,858	1,331,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,003,177</b>	<b>1,809,143</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	173
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,750,576</b>	<b>3,124,535</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,655,511	18,406,088
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,406,088	1 15,281,553

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社名 元気株式会社  
DAXEL株式会社  
ダイコク産業株式会社

連結子会社でありました元気モバイル株式会社は、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。



(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が461,363千円計上されております。また、繰延税金資産が75,749千円増加し、その他の包括利益累計額が138,837千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.39円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### 1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

### 2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

### 3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「受取保険金」、「受取ロイヤリティー」及び「受取分配金」は、営業外収益の100分の10を下回る事となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取保険金」33,351千円、「受取ロイヤリティー」32,156千円及び「受取分配金」36,038千円は、「その他」に含まれております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた27,072千円は、「貸倒引当金戻入額」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース買取保証額	32,681千円	4,991千円

2 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	993,517千円	- 千円
支払手形	821,975千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,720,403千円	3,656,137千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,340千円	2,172千円
土地	- 千円	29,066千円
計	1,340千円	31,238千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,281千円	15,749千円
機械及び装置	1,487千円	- 千円
車両運搬具	125千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	4,233千円
土地	6,277千円	4,710千円
計	9,172千円	24,693千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	638千円	20,875千円
建物附属設備	37,586千円	2,134千円
構築物	80千円	1,950千円
機械及び装置	5,638千円	- 千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	6,677千円	3,610千円
建設仮勘定	74,500千円	- 千円
ソフトウェア	7,415千円	- 千円
その他無形固定資産	- 千円	85,000千円
計	132,536千円	113,570千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類
DAXEL株式会社 愛知県名古屋市	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来における具体的な使用計画がない工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(276,378千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,717千円	18,495千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,717千円	18,495千円
税効果額	959千円	6,529千円
その他有価証券評価差額金	1,757千円	11,966千円
その他の包括利益合計	1,757千円	11,966千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	334	154	-	488
合計	334	154	-	488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	443,506	30	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	295,670	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,034,838	利益剰余金	70	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	488	90	-	578
合計	488	90	-	578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,034,838	70	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	295,668	20	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	886,999	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	18,506,088千円	15,381,553千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	18,406,088千円	15,281,553千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 株式の売却によりD O株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	86,318千円
固定資産	3,714千円
流動負債	7,677千円
少数株主持分	32,942千円
関係会社株式売却益	6,696千円
株式の売却価額	56,110千円
現金及び現金同等物	66,478千円
株式売却による支出( )	10,368千円

(2) 元気モバイル株式会社が、会社分割により設立した会社の株式を売却したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	15,418千円
固定資産	1,950千円
流動負債	1,246千円
関係会社株式売却益	33,876千円
株式の売却価額	50,000千円
現金及び現金同等物	- 千円
株式売却による収入	50,000千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,220	708	4,512	-
合計	5,220	708	4,512	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	35	-
リース資産減損勘定の取崩額	752	-
減価償却費相当額	35	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	58,119	54,312
1年超	78,729	71,434
合計	136,848	125,747



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等や短期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

長期借入金は、主に長期運転資金及び設備投資を目的とする資金調達であります。このうち一部は金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,506,088	18,506,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,538,600	11,538,600	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,023	20,023	-
(4) 長期貸付金	75,970		
貸倒引当金(*)	74,477		
	1,492	1,492	-
(5) 会員権	333,275		
貸倒引当金(*)	167,240		
	166,035	175,740	9,704
(6) 長期預金	600,000	600,000	-
資産計	30,832,240	30,841,944	9,704
(1) 支払手形及び買掛金	18,137,268	18,137,268	-
(2) 未払金	1,557,937	1,557,937	-
(3) 未払費用	822,704	822,704	-
(4) 未払法人税等	2,731,980	2,731,980	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,270,000	1,272,254	2,254
負債計	24,519,890	24,522,145	2,254
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,381,553	15,381,553	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,427,291	11,427,291	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	58,519	58,519	-
(4) 長期貸付金	48,398		
貸倒引当金(*)	47,398		
	1,000	1,000	-
(5) 会員権	317,275		
貸倒引当金(*)	151,440		
	165,835	372,790	206,954
(6) 長期預金	500,000	500,000	-
資産計	27,534,199	27,741,154	206,954
(1) 支払手形及び買掛金	14,881,786	14,881,786	-
(2) 未払金	2,538,315	2,538,315	-
(3) 未払費用	790,484	790,484	-
(4) 未払法人税等	626,822	626,822	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	800,133	802,922	2,789
負債計	19,637,543	19,640,332	2,789
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

(5) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
非上場株式		
その他有価証券	193,660	191,261
敷金・保証金	450,054	439,624
合計	643,715	630,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,506,088	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,517,008	21,592	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
長期貸付金	27,571	48,398	-	-
合計	30,050,668	669,990	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,381,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,402,250	25,040	-	-
長期預金	-	500,000	-	-
長期貸付金	27,571	20,826	-	-
合計	26,811,375	545,866	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	399,866	469,866	400,266	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	399,866	400,266	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	20,023	9,666	10,357
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	20,023	9,666	10,357
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,023	9,666	10,357

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。  
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	58,519	29,666	28,853
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	58,519	29,666	28,853
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		58,519	29,666	28,853

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。  
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額191,261千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19,999千円(その他有価証券の株式19,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	100,000	66,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	66,800	33,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,645,508
未認識過去勤務債務	25,601
未認識数理計算上の差異	219,282
年金資産	1,203,735
退職給付引当金	248,091

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	101,815
利息費用	14,424
期待運用収益	21,698
過去勤務債務の費用処理額	4,388
数理計算上の差異の費用処理額	37,697
退職給付費用	127,850

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,514,249	千円
勤務費用	87,038	千円
利息費用	15,142	千円
数理計算上の差異の発生額	60,452	千円
退職給付の支払額	23,144	千円
退職給付債務の期末残高	1,653,737	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,143,156	千円
期待運用収益	22,863	千円
数理計算上の差異の発生額	10,556	千円
事業主からの拠出額	128,875	千円
退職給付の支払額	23,144	千円
年金資産の期末残高	1,282,307	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,653,737	千円
年金資産	1,282,307	千円
	371,429	千円
非積立型制度の退職給付債務	89,934	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	461,363	千円
退職給付に係る負債	461,363	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	461,363	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110,728	千円
利息費用	15,142	千円
期待運用収益	22,863	千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,011	千円
過去勤務費用の費用処理額	4,388	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	125,631	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	21,212	千円
未認識数理計算上の差異	235,799	千円
合計	214,586	千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	79 %
株式	11 %
債券	7 %
その他	3 %
合 計	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.0 %
長期期待運用収益率	2.0 %

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	120,960千円	118,361千円
たな卸資産評価損	263,041千円	235,858千円
その他	291,074千円	59,445千円
合計	675,076千円	413,665千円
評価性引当金	- 千円	- 千円
繰延税金資産(流動資産)合計	675,076千円	413,665千円
繰延税金負債(流動負債)		
前受金	187,095千円	637,282千円
繰延税金負債(流動負債)合計	187,095千円	637,282千円
繰延税金資産(流動資産)又は 繰延税金負債( ) (流動負債)の純額	487,980千円	223,617千円
繰延税金資産(固定資産)		
繰越欠損金	838,984千円	695,295千円
貸倒引当金	130,773千円	98,689千円
無形固定資産償却額	2,239,986千円	2,160,782千円
会員権評価損	127,770千円	127,064千円
役員退職慰労引当金	130,527千円	141,408千円
減損損失	196,853千円	183,656千円
その他	266,308千円	231,143千円
合計	3,931,203千円	3,638,040千円
評価性引当金	1,440,682千円	1,162,319千円
繰延税金資産(固定資産)合計	2,490,521千円	2,475,721千円
繰延税金負債(固定負債)		
資産除去債務	13,342千円	12,927千円
その他	12,215千円	18,744千円
繰延税金負債(固定負債)合計	25,557千円	31,671千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,464,963千円	2,444,049千円
繰延税金資産の純額	2,952,944千円	2,220,432千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は118,232千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	78,404千円	73,563千円
時の経過による調整額	1,473千円	1,472千円
資産除去債務の履行による減少額	6,314千円	- 千円
期末残高	73,563千円	75,035千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,084千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,706千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	879,029	971,415
	期中増減額	92,386	318
	期末残高	971,415	971,097
期末時価		2,006,495	1,999,775

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,678,125	27,183,615	58,861,741	-	58,861,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,757	612	8,369	8,369	-
計	31,685,883	27,184,227	58,870,111	8,369	58,861,741
セグメント利益	6,069,515	2,930,443	8,999,959	1,976,491	7,023,468
セグメント資産	15,578,128	9,945,743	25,523,872	31,182,723	56,706,595
その他の項目					
減価償却費	959,462	236,489	1,195,952	388,816	1,584,769
負のれん発生益	2,685	-	2,685	-	2,685
減損損失	-	276,378	276,378	-	276,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,218,791	137,592	1,356,384	327,904	1,684,288

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,976,491千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,977,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額31,182,723千円は、全社資産31,182,823千円及びセグメント内部の取引消去 99千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327,904千円は、全社資産に係る事務所改修等の投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,065,220	20,889,756	56,954,977	-	56,954,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,065,220	20,889,756	56,954,977	-	56,954,977
セグメント利益	6,093,563	1,127,671	7,221,234	1,883,222	5,338,011
セグメント資産	20,004,713	7,068,576	27,073,290	26,856,439	53,929,729
その他の項目					
減価償却費	1,073,332	164,920	1,238,253	360,270	1,598,523
負ののれん発生益	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,254,175	489,460	1,743,635	112,321	1,855,957

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,883,222千円には、セグメント間取引消去6,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,890,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額26,856,439千円は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112,321千円は、全社資産に係る事務所改修等の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	11,733,179千円	制御システム事業
ニッコウ電機株式会社	6,424,654千円	制御システム事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	8,269,272千円	制御システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、276,378千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.95	-	給与支払	24,388	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森寿恵	-	-	-	(被所有)直接5.50	-	土地の売却	98,371	-	-
	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.99	-	給与支払	24,648	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の売却については、不動産鑑定士による評価額を勘案して合理的に決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森寿恵は代表取締役社長 栢森秀行の配偶者であります。

3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝、代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,059.02円	2,182.23円
1株当たり当期純利益金額	281.53円	221.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	4,161,972	3,278,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,161,972	3,278,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,439,333	32,260,673
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,439,333	32,260,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	399,866	399,866	0.964	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	870,133	400,266	0.964	平成27年～平成28年
合計	1,270,000	800,133	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,266	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	11,340	25,882	47,229	56,954
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	(百万円)	1,357	2,514	6,414	5,347
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	792	1,543	3,936	3,278
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	53.60	104.38	266.31	221.80

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	53.60	50.78	161.93	44.51

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,046,309	14,936,424
受取手形	3 6,751,429	3 5,444,341
売掛金	2 4,681,799	2 5,898,719
商品及び製品	5,670,170	7,204,493
仕掛品	107,624	13,627
原材料及び貯蔵品	1,699,961	1,135,711
繰延税金資産	465,808	-
その他	2 587,931	2 1,533,491
貸倒引当金	68,163	69,453
流動資産合計	37,942,871	36,097,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,198,488	3,964,505
構築物	65,858	56,779
機械及び装置	101,691	78,610
船舶	0	0
車両運搬具	22,359	31,779
工具、器具及び備品	779,584	759,638
土地	4,220,795	4,141,598
建設仮勘定	7,125	43,471
有形固定資産合計	9,395,903	9,076,382
無形固定資産		
ソフトウェア	1,642,559	1,736,923
その他	35,762	34,283
無形固定資産合計	1,678,321	1,771,206
投資その他の資産		
投資有価証券	213,423	249,519
関係会社株式	410,000	410,000
長期貸付金	75,970	48,398
関係会社長期貸付金	6,527,711	7,815,719
繰延税金資産	2,393,871	2,081,547
保険積立金	371,075	371,075
会員権	333,275	317,275
長期預金	600,000	500,000
投資不動産	971,415	971,097
敷金及び保証金	448,908	438,300
その他	308,566	377,071
貸倒引当金	6,580,605	7,921,040
投資その他の資産合計	6,073,612	5,658,963
固定資産合計	17,147,837	16,506,553
資産合計	55,090,709	52,603,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 14,676,533	3 10,864,953
買掛金	2,294,520	3,909,133
1年内返済予定の長期借入金	399,866	399,866
未払金	2 2,076,875	2 2,904,063
未払費用	2 710,941	2 681,557
未払法人税等	2,729,152	594,965
繰延税金負債	-	260,768
前受金	155,772	172,121
役員賞与引当金	175,584	153,484
その他	518,194	337,611
流動負債合計	23,737,442	20,278,525
固定負債		
長期借入金	870,133	400,266
退職給付引当金	183,778	156,842
役員退職慰労引当金	368,026	395,144
その他	2 215,013	2 226,554
固定負債合計	1,636,952	1,178,808
負債合計	25,374,394	21,457,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	8,326,550	9,745,056
利益剰余金合計	28,356,550	29,775,056
自己株式	945	1,155
株主資本合計	29,709,613	31,127,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,701	18,668
評価・換算差額等合計	6,701	18,668
純資産合計	29,716,314	31,146,577
負債純資産合計	55,090,709	52,603,910

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	2	57,414,706	2	54,674,119
売上原価	2	38,829,922	2	36,452,939
売上総利益		18,584,784		18,221,180
延払販売未実現利益戻入		21,805		24,772
延払販売未実現利益控除		24,005		-
差引売上総利益		18,582,584		18,245,952
販売費及び一般管理費	1、 2	10,674,656	1、 2	11,536,757
営業利益		7,907,927		6,709,195
営業外収益				
受取利息	2	97,312	2	56,359
受取配当金		5,874		5,841
不動産賃貸料		73,127		72,256
貸倒引当金戻入額		127,072		87,238
その他	2	181,673	2	97,465
営業外収益合計		485,060		319,162
営業外費用				
支払利息		18,138		6,420
支払手数料		8,016		8,000
不動産賃貸費用		45,042		42,550
その他		59		619
営業外費用合計		71,257		57,590
経常利益		8,321,730		6,970,766
特別利益				
固定資産売却益		1,340		31,238
抱合せ株式消滅差益		1,138,713		-
その他		114		266
特別利益合計		1,140,168		31,505
特別損失				
固定資産売却損		9,172		24,693
固定資産除却損		132,536		28,570
貸倒引当金繰入額		1,322,711		1,688,208
その他		58,615		19,999
特別損失合計		1,523,035		1,761,471
税引前当期純利益		7,938,862		5,240,800
法人税、住民税及び事業税		3,767,765		1,459,416
法人税等調整額		697,873		1,032,371
法人税等合計		3,069,891		2,491,787
当期純利益		4,868,970		2,749,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	4,196,756	24,226,756
当期変動額				
剰余金の配当			739,177	739,177
当期純利益			4,868,970	4,868,970
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	4,129,793	4,129,793
当期末残高	30,000	20,000,000	8,326,550	28,356,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	642	25,580,122	4,943	4,943	25,585,066
当期変動額					
剰余金の配当		739,177			739,177
当期純利益		4,868,970			4,868,970
自己株式の取得	302	302			302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,757	1,757	1,757
当期変動額合計	302	4,129,490	1,757	1,757	4,131,248
当期末残高	945	29,709,613	6,701	6,701	29,716,314



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	8,326,550	28,356,550
当期変動額				
剰余金の配当			1,330,507	1,330,507
当期純利益			2,749,012	2,749,012
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	1,418,505	1,418,505
当期末残高	30,000	20,000,000	9,745,056	29,775,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	945	29,709,613	6,701	6,701	29,716,314
当期変動額					
剰余金の配当		1,330,507			1,330,507
当期純利益		2,749,012			2,749,012
自己株式の取得	210	210			210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,966	11,966	11,966
当期変動額合計	210	1,418,295	11,966	11,966	1,430,262
当期末残高	1,155	31,127,908	18,668	18,668	31,146,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械装置 9～17年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース買取保証額	32,681千円	4,991千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	99,031千円	88,506千円
短期金銭債務	143,840千円	151,474千円
長期金銭債務	1,890千円	- 千円

3 期末日の満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	983,684千円	- 千円
支払手形	816,187千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与及び賃金	1,866,292千円	1,854,028千円
役員賞与引当金繰入額	175,584千円	153,484千円
役員退職引当金繰入額	29,347千円	27,117千円
退職給付費用	86,090千円	81,461千円
研究開発費	2,262,948千円	2,536,435千円
減価償却費	737,495千円	772,787千円
貸倒引当金繰入額	12,578千円	3,412千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	209,164千円	12,186千円
仕入高	7,877千円	4,303千円
販売費及び一般管理費	984,878千円	943,074千円
営業外取引	132,050千円	71,643千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式410,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式410,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	110,366千円	104,322千円
たな卸資産評価損	255,103千円	229,542千円
その他	287,434千円	42,649千円
繰延税金資産(流動資産)合計	652,904千円	376,514千円
繰延税金負債(流動負債)		
前受金	187,095千円	637,282千円
繰延税金負債(流動負債)合計	187,095千円	637,282千円
繰延税金資産(流動資産)又は 繰延税金負債( ) (流動負債)の純額	465,808千円	260,768千円
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金	2,364,230千円	2,839,070千円
無形固定資産償却額	2,239,986千円	1,947,491千円
会員権評価損	127,770千円	127,064千円
役員退職慰労引当金	129,913千円	139,485千円
減損損失	153,657千円	152,361千円
その他	234,108千円	167,585千円
合計	5,249,666千円	5,373,059千円
評価性引当金	2,832,732千円	3,262,862千円
繰延税金資産(固定資産)合計	2,416,933千円	2,110,196千円
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	3,656千円	10,185千円
資産除去債務	10,846千円	9,904千円
その他	8,559千円	8,559千円
繰延税金負債(固定負債)合計	23,062千円	28,648千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,393,871千円	2,081,547千円
繰延税金資産の純額	2,859,680千円	1,820,779千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.6 %
住民税均等割等	- %	0.4 %
評価性引当金額の増加	- %	8.7 %
税額控除	- %	3.6 %
税率変更による差異	- %	2.2 %
その他	- %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	47.5 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は115,114千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	4,198,488	83,328	43,314	273,996	3,964,505	4,206,082
構築物	65,858	1,090	1,950	8,218	56,779	156,748
機械及び装置	101,691	-	-	23,080	78,610	378,429
車両運搬具	22,359	18,677	849	8,407	31,779	32,370
工具、器具及び備品	779,584	505,060	9,843	515,163	759,638	4,513,872
船舶	0	-	-	0	0	56,619
土地	4,220,795	-	79,197	-	4,141,598	-
建設仮勘定	7,125	47,301	10,955	-	43,471	-
有形固定資産計	9,395,903	655,457	146,111	828,866	9,076,382	9,344,123
無形固定資産						
商標権	5,322	-	-	1,479	3,843	-
ソフトウェア	1,642,559	832,477	-	738,113	1,736,923	-
電話加入権	30,439	-	-	-	30,439	-
無形固定資産計	1,678,321	832,477	-	739,592	1,771,206	-

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

当期増加額

ソフトウェア

営業支援システム

150,646千円

顧客管理システム

62,190千円

2 「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,648,769	1,684,796	343,072	7,990,493
役員賞与引当金	175,584	153,484	175,584	153,484
役員退職慰労引当金	368,026	27,117	-	395,144

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、長期貸付金及びゴルフ会員権の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.daikoku.co.jp/">http://www.daikoku.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月28日  
東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日  
東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月14日  
東海財務局長に提出

第41期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月14日  
東海財務局長に提出

第41期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月13日  
東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主  
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 平成25年6月28日  
東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。